

令和 年 月 日

豊島区長 あて

事務所の所在地

法 人 名

理 事 長

印

要町1丁目区有地を活用した障害者の住まいを中心とする
施設整備運営事業応募書類の提出について

標記の件について、公募要項の趣旨を踏まえ、下記のとおり計画書類を提出します。

1 法人名 _____

2 提出書類

- (1) 計画書類等提出書 本紙
- (2) 事業計画概要書 様式9
- (3) 事業計画提案書 様式10
- (4) 整備日程 様式11
- (5) 資金計画 様式12
- (6) 収支計画（10年間） 様式13
- (7) 借入金償還計画 様式14
- (8) 施設整備計画書 様式15
- (9) 平面図 様式自由
- (10) 配置図 様式自由
- (11) 立面図 様式自由
- (12) 理事会議事録 様式自由

事業計画概要書

① 施設 名称	施設名称					
	併設施設	あり（名称： 事業内容： ）・なし				
② 施設 整備 概要	建築面積	㎡				
	延床面積	㎡ （うち、共同生活援助専用面積 ㎡、短期入所事業 ㎡ 相談支援事業専用面積 ㎡、その他 ㎡）				
	建ぺい率/容積率	建ぺい率 % 容積率 %				
	構造、階数	木造 ・ 鉄筋コンクリート造 、地上 階、地下 階				
	耐火構造					
	着工・竣工予定年月	（着工）平成 年 月 （竣工）平成 年 月				
	開設予定年月日	平成 年 月 日				
	出来高予定	令和7年度 %、令和8年度 %、令和9年度 %				
③ 事業 運営 概要	グループホームまたは障害者の住まい	共同生活援助（障害者の住まい）利用定員	計 人 （内訳）			
		想定障害程度区分	区分6 名	区分5 名	区分4 名	その他 名
		居室面積（1室あたり）	㎡ ～ ㎡ ※収納部分を除く床面積（各居室面積は平面図に記載）。概ね各6畳以上。			
	共同生活援助利用者実費負担額（障害者の住まいの場合は家賃）（月額）	家賃	円			
		食費	円			
		光熱水費	円			
	短期入所	その他（ ）	円			
		その他（ ）	円			
		計	円			
		短期入所利用定員	計 人（うち体験型 人） （内訳）			
	短期入所	短期入所送迎の有無	あり（送迎範囲： ）・なし			

事業計画概要書

③事業運営概要	相談支援	指定特定相談支援事業	相談員 人（常勤換算） 開設時間及び曜日 相談支援の対象
	その他	共同生活援助、短期入所、指定特定相談支援事業以外の事業を実施する場合に記載する （別紙添付可）	

事業計画概要書

④ 人員配置計画	管理者	専従 ・ 兼務
	サービス管理責任者 (障害者の住まいの場合は類似の人員配置がある場合)	専従 ・ 兼務 (類似の人員名称：)
	その他の人員配置 グループホーム（障害者の住まい）・短期入所・相談支援事業及び3事業以外の提案事業すべての人員配置	
⑤ 協力機関等	バックアップ施設 (障害者の住まいの場合は支援可能な事務所等)	名称
		運営法人
		施設種別
		グループホーム（障害者の住まい）までの所要時間 分（徒歩・自転車・車）
	協力医療機関 (予定)	名称
		主な診療科目

事業計画提案書

(1) 権利擁護や虐待防止について、特にグループホームや障害者の住まいに特化した取り組みなど

(2) 個人情報保護への考え方や取り組み（規定整備、職員教育等）など

(3) 安全・衛生管理について、ハード及びソフト両面での取り組みや考え方など（事故防止、感染症への安全対策、避難訓練など防災への取り組み、緊急時の支援体制など）

事業計画提案書

(4) 施設設計について(重度障害者の利用に配慮した点や特徴としてあげられるもの、防火設備や災害に対する配慮、近隣住環境への配慮など)

(5) 職員の教育や同性介護に対する考え方、研修計画の具体案、労働条件や健康管理・メンタルヘルスへの考え方など

(6) 利用者への具体的なサービス提供の内容(食事・排泄・入浴・栄養管理・健康管理など)や週末・祝休日・年末年始のサービス提供の考え方や過ごし方の提案など

事業計画提案書

(7) 提供するサービスの質の向上について、利用者からの要望や苦情に対する考えやそれを反映する取り組み、利用者からの評価を受ける仕組みなど

(8) 利用者本人や家族への利用条件及び諸費用等の説明、生活状況や健康状態などの情報提供、日常及び緊急時の連絡体制など

(9) 重度・重複障害者への具体的な対応方法や利用者の高齢化など将来にわたる対応への考え方など（医療面については、(10)に記載してください。）

事業計画提案書

(10) 日常的な重度・重複障害者への対応を含む、健康管理、協力医療機関との連携体制や緊急時のバックアップ施設との連携、その他の支援体制について

(11) 短期入所事業実施に際しての具体的な運営（職員配置、サービス提供、送迎）など

(12) 体験型事業の実施に際しての具体的な提案、運営体制、経費の考え方など

事業計画提案書

(13) 地域生活支援拠点として地域移行、在宅生活支援の考え方

(14) 相談支援事業について、実施状況や具体的な運営方法など

(15) 関係機関や行政との連携についての考え方

事業計画提案書

(16) 地域における施設として、地域・近隣との関係づくりや連携・交流の具体的な取り組みなど

(19) その他本提案を提出するにあたり、特に配慮した点など

整備日程

※事業者決定後から開設までの日程（設計、施工、補助金申請、職員採用、研修、運営規定等）を記入してください

実施内容	年	
	月	

資金計画

				金額（単位：円）	比率
1 事業費	用地費（A）				
	整備費（B）	工事請負費・工事事務費			
		備品			
		計		0	
	運転資金（C）				
法人事務費（D）					
1. 事業費 合計（A+B+C+D）				0	
2 資金調達内訳	用地費（E）	区補助金 ①			
		借入金（借入先：			

収 支 計 画 （10年間）

（単位：千円）

		1年目		2年目		3年目		4年目		5年目		6年目		7年目		8年目		9年目		10年目		備考
		令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	令和	年度	
収 入	給付費等																					
	利用者負担金収入																					
	補助金収入																					
	その他																					
収入合計 (A)																						
支 出	人件費																					
	事業費・事務費																					
	借入金償還（元金・利息）																					
	その他																					
支出合計 (B)																						
収支差額合計 (C) = (A) - (B)																						
前年度繰越金 (D)																						
翌年度繰越金 (E) = (C) + (D)																						

※施設整備費は含めない。

※千円単位（千円未満は四捨五入）で計上すること

施 設 整 備 計 画

設 備	階	延床面積	備 考 (ユニット数、部屋数、用途等)
グループホーム (障害者の住まい)		0.00m ²	ユニット数：〇〇 部屋数：〇〇
		0.00m ²	
		0.00m ²	
短期入所		0.00m ²	部屋数：〇〇
		0.00m ²	
相談支援事業		0.00m ²	
		0.00m ²	
地域交流スペース		0.00m ²	※専用入口、トイレ、流し台等を含む
小 計		0.00m ²	
その他		0.00m ²	
		0.00m ²	
		0.00m ²	
		0.00m ²	
		0.00m ²	
小 計		0.00m ²	
合 計		0.00m ²	